連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	70,406,532	流 動 負 債	44,489,320
現金及び預金	21,045,183	支払手形及び買掛金	23,253,856
受取手形及び売掛金	37,945,927	短期借入金	5,896,682
棚卸資産	9,775,036	1年内償還予定の社債	1,672,000
その他	2,797,975	1年内返済予定の長期借入金	6,832,425
貸倒引当金	△1,157,590	未払法人税等	1,245,718
固 定 資 産	55,617,010	賞与引当金	1,635,028
有形固定資産	22,695,657	役員賞与引当金	149,757
建物及び構築物	7,606,339	製品保証引当金	7,000
機械装置及び運搬具	4,249,340	その他	3,796,852
工具、器具及び備品	1,027,874	固 定 負 債	42,477,432
土地	6,305,117	社 債	10,626,000
リース資産	2,679,999	長期借入金	22,116,350
建設仮勘定	826,985	繰延税金負債	5,300,999
無形固定資産	3,990,052	退職給付に係る負債	1,998,131
ソフトウェア	59,658	役員退職慰労引当金	68,158
のれん	1,942,521	その他	2,367,792
技術資産	1,969,190	負 債 合 計	86,966,753
その他	18,683	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	28,931,300	株 主 資 本	23,688,127
投資有価証券	25,249,529	資 本 金	600,000
長期貸付金	713,506	資 本 剰 余 金	643,562
繰延税金資産	515,172	利 益 剰 余 金	22,446,588
その他	2,818,392	自 己 株 式	△2,023
貸倒引当金	△365,300	その他の包括利益累計額	13,774,215
資 産 合 計	126,023,543	その他有価証券評価差額金	9,197,648
		繰延ヘッジ損益	△283
		為替換算調整勘定	4,545,722
		退職給付に係る調整累計額	31,128
		非支配株主持分	1,594,446
		純 資 産 合 計	39,056,790
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	126,023,543

連結損益計算書

（令和6年4月1日から）
（令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
収 益 価 値	116,496,320
原 価	94,076,403
売 上 総 利 益	22,419,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,426,711
営 業 利 益	3,993,205
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	202,292
受 取 配 当 金	583,889
そ の 他	354,829
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	678,318
そ の 他	423,447
経 常 利 益	4,032,451
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	4,817
投 資 有 価 証 券 売 却 益	877,164
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	15,397
減 損 損 失	261,040
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,825
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,381
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	828,457
シ ス テ ム 障 害 対 応 費 用	40,414
税金等調整前当期純利益	3,753,916
法人税、住民税及び事業税	1,759,959
法人税等調整額	△112,467
当 期 純 利 益	2,106,423
非支配株主に帰属する当期純利益	7,740
親会社株主に帰属する当期純利益	2,098,683

連結株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から)
(令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	600,000	504,598	20,713,852	△1,854	21,816,596
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△359,443		△359,443
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,098,683		2,098,683
連結範囲の変動			△6,503		△6,503
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△168	△168
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減		138,963			138,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	138,963	1,732,735	△168	1,871,530
当 期 末 残 高	600,000	643,562	22,446,588	△2,023	23,688,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	10,819,585	1,665	2,579,171	10,308	13,410,730	2,063,182	37,290,509
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△359,443
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,098,683
連結範囲の変動							△6,503
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			30,502		30,502		30,502
自己株式の取得							△168
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減							138,963
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,621,937	△1,948	1,936,048	20,820	332,982	△468,736	△135,753
当 期 変 動 額 合 計	△1,621,937	△1,948	1,966,550	20,820	363,485	△468,736	1,766,280
当 期 末 残 高	9,197,648	△283	4,545,722	31,128	13,774,215	1,594,446	39,056,790

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 43社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フアインポリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、三泉化成(株)、燕化学工業(株)、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE. LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(Deutschland)GmbH、吉世科股份有限公司、KISCO(H. K.)LIMITED、KISCO(T)LTD.、KISCO(M)SDN. BHD.、ADCOMAT(SIAM)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、精密聚合股份有限公司、SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.、上海吉世科特殊塗装有限公司、KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、Specialty Coating Systems, Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems, Limited、Galentis Holdings LLC、Galentis S. r. l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S. R. L.、日本パリレン合同会社、Specialty Coating Systems (Ireland) Limited、Comelec S. A.、KISCO(VIETNAM)LTD.、Hexa Americas, Inc.、HUIYE(VIETNAM)PLASTIC CO., LTD.、Specialty Coating Systems(Vietnam)Company Limited.

上記のうち、Specialty Coating Systems(Vietnam)Company Limited. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称

(株)プロテクティア、大起ゴム工業(株)、東洋樹脂(株)、(株)UniTag、世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、KISCO(CAMBODIA)CO., LTD.、Seiki Hot Runners America Inc.、PT. NAGAI PLASTIC INDONESIA、SEIKI HOT RUNNERS MEXICO, S. A. DE C. V.、Plalloy MTD B. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

エディットフォース(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社16社、日本オスバニー化工(株)、三宅生コン(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3)連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社	決算日
在外連結子会社 32社 及び 国内連結子会社 1社	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

- ②無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
技術資産	20～30年
- なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
- (1) 一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④製品保証引当金
製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績に基づき将来発生する修理費用の見積額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし当社及び国内子会社においては、一部の取引について代替的な取扱いの適用により出荷時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却しております。

(収益認識に関する注記)

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項) の「2. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額であります。会社の超過収益力や経営権等を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額が実質価額として評価される場合もあります。又、市場価格のない株式等の実質価額が期末において、著しく低下したときにおいても、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないこともあります。当該実質価額及びその回復可能性の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動や発行会社の事業戦略の変更などによって、実際の結果と異なり、翌連結会計年度の連結計算書類において、当該株式等及び関連する損益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度における市場価格のない株式等の金額は6,519,345千円、関係会社株式評価損の金額は6,381千円です。

②固定資産の減損

固定資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にグルーピングし、減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定のうえ、減損損失の測定を実施しております。固定資産のグルーピングは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識するかどうかの判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数や対象資産の不動産鑑定評価により算出した正味売却価額等を考慮して算出しております。

減損損失の測定は、当該資産または資産グループの回収可能価額を正味売却価額と使用価値のいずれか高い方として算出し、帳簿価額と回収可能価額の差額を当連結会計年度の減損損失として計上しております。使用価値の算定にあたって使用する割引率は、原則として貨幣の時間価値に当該事業のリスクを加味して設定しております。

金額の算出に用いた主要な仮定は将来の事業計画に含まれる売上高・売上原価の予測および使用価値の算定に使用する割引率や専門家から取得した不動産鑑定評価書に基づく不動産評価額であります。

各資産または資産グループの実際の損益が事業計画を下回った場合や将来の事業計画や不動産鑑定評価書に基づく不動産評価額の前提となる仮定に重要な変化が生じた場合には回

収可能価額が帳簿価額を下回り、翌連結会計年度において追加で減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度における固定資産の減損の内容及び金額については、注記「(その他の注記) 1. 減損損失」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高 144,381千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,187,318千円
3. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として63,151千円を建物等の取得価額から直接減額しております。
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	17,124千円
建物及び構築物	641,179千円
土地	396,564千円
投資有価証券	1,083,222千円
計	2,138,090千円

(2)担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,096,865千円
短期借入金	526,000千円
1年内返済予定の長期借入金	115,560千円
長期借入金	105,098千円
計	1,843,523千円

5. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」、令和2年3月31日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書」、令和4年3月29日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「金銭消費貸借契約証書」及び令和5年11月27日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「実行可能期間付タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。

- (1) 令和7年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である令和6年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	359,443千円	30円00銭	令和6年3月31日	令和6年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和7年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 359,393千円

1株当たり配当額 30円00銭

基準日 令和7年3月31日

効力発生日 令和7年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の

関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、全ての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、経営統括Division法務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表額 6,519,345千円）は、「投資有価証券」には含めておらず、重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券	18,730,184	18,730,184	—
(2)社債(*1)	12,298,000	12,095,589	△202,410
(3)長期借入金(*2)	28,948,776	28,622,641	△326,134
(4)デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,885)	(2,885)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(412)	(412)	—

(*1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	3,127円13銭
1 株当たり当期純利益	175円17銭

(その他の注記)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
福岡県鞍手郡等	事業用資産	機械装置及び運搬具等	201,280
中華人民共和国・広東省深圳市	事業用資産	機械装置及び運搬具	59,759

当社グループは原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行ってお

ります。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具107,159千円、工具、器具及び備品4,003千円及び建設仮勘定149,877千円であります。

なお、回収可能価額は、対象資産の使用価値が見込めないため、他への転用や売却が可能な事業用資産は、その不動産鑑定評価等により算出した正味売却価額により測定し、それ以外の事業用資産は、零として評価しております。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,443,362	流動負債	26,967,042
現金及び預金	5,766,366	支払手形	563,995
受取手形	583,589	電子記録債務	4,159,589
電子記録債権	4,433,373	買掛金	12,786,485
売掛金	21,145,582	1年内償還予定の社債	1,672,000
商品	2,096,275	1年内返済予定の長期借入金	5,787,199
短期貸付金	2,132,158	未払法人税等	735,577
その他	519,235	賞与引当金	360,000
貸倒引当金	△233,219	役員賞与引当金	149,000
固定資産	49,439,577	その他	753,195
有形固定資産	6,277,344	固定負債	36,821,870
建物	2,143,372	社債	10,626,000
構築物	19,900	長期借入金	21,378,802
機械及び装置	287,432	退職給付引当金	699,657
車両運搬具	1,674	繰延税金負債	3,959,227
工具、器具及び備品	417,769	その他	158,183
土地	3,225,315	負債合計	63,788,913
建設仮勘定	181,879	(純資産の部)	
無形固定資産	16,147	株主資本	12,919,522
ソフトウェア	10,115	資本金	600,000
ソフトウェア仮勘定	4,392	資本剰余金	21,606
その他	1,640	資本準備金	21,606
投資その他の資産	43,146,084	利益剰余金	12,299,939
投資有価証券	23,953,418	利益準備金	150,000
関係会社株式	12,785,493	その他利益剰余金	
長期貸付金	6,873,098	別途積立金	5,130,000
差入保証金	444,732	買換資産圧縮積立金	934,023
その他	766,147	繰越利益剰余金	6,085,916
貸倒引当金	△1,676,804	自己株式	△2,023
資産合計	85,882,939	評価・換算差額等	9,174,503
		その他有価証券評価差額金	9,174,786
		繰延ヘッジ損益	△283
		純資産合計	22,094,026
		負債及び純資産合計	85,882,939

損 益 計 算 書

（令和6年4月1日から）
（令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
収 益		53,561,248
原 価		46,839,504
売 上 総 利 益		6,721,744
販売費及び一般管理費		5,767,864
営 業 利 益		953,879
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,226,753	
固定資産賃貸料	137,905	
貸倒引当金戻入額	24,000	
そ の 他	106,809	1,495,468
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	340,773	
社債発行費償却	58,199	
為 替 差 損	55,432	
そ の 他	70,690	525,096
経 常 利 益		1,924,252
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	853,014	
関係会社事業損失引当金戻入額	128,000	
関係会社株式売却益	7,921	988,935
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	300,000	
貸倒引当金繰入額	254,600	
投資有価証券評価損	4,261	
システム障害対応費用	40,414	599,275
税引前当期純利益		2,313,912
法人税、住民税及び事業税	871,500	
法人税等調整額	△51,302	820,197
当 期 純 利 益		1,493,715

株主資本等変動計算書

(令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	953,233	4,932,433	11,165,667	△1,854	11,785,419
当 期 変 動 額										
買換資産圧縮積立金の取崩						△19,210	19,210	—		—
剰余金の配当							△359,443	△359,443		△359,443
当期純利益							1,493,715	1,493,715		1,493,715
自己株式の取得									△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△19,210	1,153,482	1,134,271	△168	1,134,103
当 期 末 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	934,023	6,085,916	12,299,939	△2,023	12,919,522

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	10,790,685	1,665	10,792,351	22,577,770
当 期 変 動 額				
買換資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△359,443
当期純利益				1,493,715
自己株式の取得				△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,615,898	△1,948	△1,617,847	△1,617,847
当期変動額合計	△1,615,898	△1,948	△1,617,847	△483,744
当 期 末 残 高	9,174,786	△283	9,174,503	22,094,026

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
- 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし当社においては、一部の取引について代替的な取扱いの適用により出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

8. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針)の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額であります。会社の超過収益力や経営権等を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額が実質価額として評価される場合もあります。又、市場価格のない株式等の実質価額が期末において、著しく低下したときにおいても、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないこともあります。当該実質価額及びその回復可能性の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動や発行会社の事業戦略の変更などによって、実際の結果と異なり、翌事業年度の計算書類において、当該株式等及び関連する損益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度における市場価格のない株式等の金額は18,640,827千円、関係会社株式評価損の金額は300,000千円です。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	144,381千円
2. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
Specialty Coating Systems, Inc.	3,386,700千円
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND	1,685,824千円
KISCO(ASIA)PTE. LTD.	451,560千円
三泉化成株式会社	426,000千円
燕化学工業株式会社	210,400千円
その他	333,932千円
計	6,494,416千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	8,344,532千円
4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。	
5. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
現金及び預金	1,323千円
投資有価証券	1,083,222千円
計	1,084,545千円
(2)担保に係る債務	
電子記録債務	550,694千円
買掛金	546,171千円
計	1,096,865千円
6. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,293,103千円
長期金銭債権	6,967,269千円
短期金銭債務	990,956千円
長期金銭債務	6,320千円
7. 財務制限条項	
当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」、令和2年3月31日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書」、令和4年3月29日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「金銭消費貸借契約証書」及び令和5年11月27日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「実行可能期間付タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。	
(1)令和7年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である令和6年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。	
(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。	

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,009,626千円
仕入高	7,897,043千円
その他	173,541千円
営業取引以外の取引による取引高	695,814千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	20,230株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	38,801千円
投資有価証券評価損	634,806千円
賞与引当金	109,800千円
退職給付引当金	219,262千円
商品評価損	33,533千円
貸倒引当金	580,142千円
減損損失	209,926千円
関係会社株式	1,256,431千円
未払事業税等	38,644千円
その他	54,567千円
繰延税金資産小計	3,175,915千円
評価性引当額	△2,609,664千円
繰延税金資産合計	566,250千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△427,526千円
その他有価証券評価差額金	△4,036,632千円
譲渡損益調整勘定	△61,319千円
繰延税金負債合計	△4,525,478千円
繰延税金負債の純額	△3,959,227千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等	該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等	該当事項はありません。
3. 兄弟会社等	該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等	該当事項はありません。

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. Indonesia Polymer Compound.	所有 間接 99.97%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	120,754 46,357 505,550 36,280 1,685,824 5,149	売掛金 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	19,660 3,547 38,311 114,460
子会社	Specialty Coating Systems, Inc.	所有 間接 100%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	3,434 6,101 100,719 11,309 3,386,700 12,886	未収収益 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	4,908 665 172,388 413,736
子会社	KISCO(ASIA)PTE. LTD.	所有 直接 100%	原材料の販売先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	125,012 510,000 24,505 451,560 2,994	売掛金 立替金 長期貸付金	6,178 73 1,469,030
子会社	吉世科精密塗装 (深圳)有限公司	所有 直接 78% 間接 22%	製品の仕入先 資金の援助	製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	18,509 100,000 41,416	長期貸付金	2,050,000
子会社	三泉化成(株)	所有 直接 100%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員の兼任 資金の援助 債務の保証	原材料の販売 (注1) 製品の仕入 (注1) 資金の回収 (注2) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	5,232 1,715 19,992 500,000 22,147 426,000 501	売掛金 受取手形 立替金 未収収益 短期貸付金 長期貸付金	962 1,131 66 709 19,992 1,550,020

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま

れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであり、保証枠に対して、年率0.3%の保証料を受領しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,844円28銭
1 株当たり当期純利益	124円67銭